

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	11,553	13,084	26,720
経常利益 (百万円)	29	505	275
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	16	313	84
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	25	312	73
純資産額 (百万円)	3,069	3,380	3,130
総資産額 (百万円)	11,037	11,723	12,103
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	13.12	246.78	66.39
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	28.3	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63	3	60
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	200	6	172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87	30	144
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	509	505	484

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	47.70	146.52

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第34期第2四半期連結累計期間及び第33期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の下振れリスクや不安定な金融情勢の懸念等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、ハードとサービスを融合した新システム・サービスの販売を中心に据えることで、顧客の囲い込みと利益の創出を図り、専門店としての強みを活かした体制の構築を図りました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」25店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」をインショップ含め16店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」5店舗を運営し、品揃え、サービスに専門性を追求し、差別化を推進いたしました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、22拠点体制で、技術力を活かした高付加価値商品の販売及びテクニカルサービスの充実を図り、ソリューション営業を推進いたしました。

B to B販売を中心とした特機営業では、首都圏への人員増強により、仕入先開拓と商品開発及び販路開拓を行い、大幅な売上拡大を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は130億84百万円、利益面におきましては、経常利益は5億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億13百万円となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

パソコン・ゲーム事業は、専門店として、システム・サービスの総合的提供を重点項目として取り組み、他社との差別化を推進し、売上高は126億17百万円となりました。

化粧品・雑貨事業は、商品の品揃えやディスプレイの充実を図り、大型店舗による店舗販売を強化し、売上高は2億87百万円となりました。

出版・広告事業は、誌面に加え、デジタルを利用した送客システム展開及びイベントの開催などを通じて、顧客の増大を図り、売上高は1億79百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億80百万円減少し、117億23百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少2億43百万円、敷金及び保証金の減少41百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億30百万円減少し、83億43百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億90百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、33億80百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億49百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、28.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5億5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益により5億5百万円の資金が増加し、仕入債務の減少4億90百万円で資金が減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6百万円となりました。これは主に、定期預金の減少35百万円、敷金及び保証金の回収による収入30百万円で資金が増加し、有形固定資産の取得による支出96百万円で資金が減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、30百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入8億円で資金が増加し、長期借入金の返済による支出6億55百万円及び配当金の支払63百万円で資金が減少したためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,351,600	1,351,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株
計	1,351,600	1,351,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		1,351,600		381		403

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) パ ム	福岡市博多区東比恵3-3-1	623,000	46.09
アプライド従業員持株会	福岡市博多区東比恵3-3-1	86,720	6.42
岡 義 治	福岡市西区	40,000	2.96
岡 美和子	福岡市西区	40,000	2.96
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	33,600	2.49
島 原 芳 雅	東京都江東区	30,000	2.22
若 杉 精三郎	大分県別府市	11,700	0.87
(株)S B I証券	東京都港区	10,100	0.74
坂 井 雅 実	福岡市博多区	9,800	0.73
船 越 裕 之	名古屋市名東区	8,200	0.60
計		893,120	66.08

(注) 上記のほか、自己株式が82,641株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,400	12,684	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	1,351,600		
総株主の議決権		12,684	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3-3-1	82,600		82,600	6.11
計		82,600		82,600	6.11

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	辞任年月日
取締役	特機統括営業部 副統括部長	島原 芳雅	平成27年7月21日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性-名(役員のうち女性の比率-%)

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090	1,075
受取手形及び売掛金	3,565	3,322
商品及び製品	1,860	1,827
仕掛品	6	5
原材料及び貯蔵品	13	10
その他	365	315
貸倒引当金	22	26
流動資産合計	6,880	6,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,626	1,586
土地	2,481	2,481
その他（純額）	99	171
有形固定資産合計	4,207	4,239
無形固定資産	24	22
投資その他の資産		
敷金及び保証金	854	813
その他	136	118
投資その他の資産合計	991	932
固定資産合計	5,223	5,193
資産合計	12,103	11,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059	1,569
短期借入金	650	600
1年内返済予定の長期借入金	1,331	1,345
未払法人税等	50	162
賞与引当金	169	170
ポイント引当金	59	57
その他	1,318	1,033
流動負債合計	5,639	4,939
固定負債		
長期借入金	2,696	2,827
長期未払金	402	402
退職給付に係る負債	226	173
その他	8	0
固定負債合計	3,333	3,403
負債合計	8,973	8,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	406	406
利益剰余金	2,372	2,622
自己株式	91	91
株主資本合計	3,069	3,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	61	61
純資産合計	3,130	3,380
負債純資産合計	12,103	11,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	11,553	13,084
売上原価	8,861	9,995
売上総利益	2,691	3,088
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	149	285
販売促進費	53	63
ポイント引当金繰入額	67	57
給料及び手当	896	846
賞与引当金繰入額	140	159
賃借料	416	373
その他	937	957
販売費及び一般管理費合計	2,661	2,743
営業利益	30	345
営業外収益		
受取利息	3	2
受取手数料	8	6
協賛金収入	8	2
受取補償金	-	154
その他	11	19
営業外収益合計	32	185
営業外費用		
支払利息	25	23
その他	7	1
営業外費用合計	33	25
経常利益	29	505
税金等調整前四半期純利益	29	505
法人税、住民税及び事業税	69	148
法人税等調整額	15	43
法人税等合計	54	192
四半期純利益又は四半期純損失 ()	25	312
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	8	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	16	313

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	25	312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	25	312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16	313
非支配株主に係る四半期包括利益	8	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29	505
減価償却費	63	71
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(は減少)	31	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	3	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	52
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	25	23
売上債権の増減額(は増加)	446	243
たな卸資産の増減額(は増加)	454	38
仕入債務の増減額(は減少)	855	490
前受金の増減額(は減少)	44	161
その他	9	118
小計	98	58
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	25	24
法人税等の支払額	141	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	63	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	99	35
有形固定資産の取得による支出	129	96
敷金及び保証金の差入による支出	15	1
敷金及び保証金の回収による収入	46	30
その他	4	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50
長期借入れによる収入	550	800
長期借入金の返済による支出	568	655
リース債務の返済による支出	4	0
配当金の支払額	63	63
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	87	30
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	351	20
現金及び現金同等物の期首残高	861	484
現金及び現金同等物の四半期末残高	509	505

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,209百万円	1,075百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	700 "	570 "
現金及び現金同等物	509百万円	505百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	63	50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	38	30	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	63	50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	38	30	平成27年9月30日	平成27年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,228	135	189	11,553	-	11,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	0	93	111	111	-
計	11,245	135	283	11,664	111	11,553
セグメント利益又は セグメント損失()	70	21	26	21	9	30

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去9百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,617	287	179	13,084	-	13,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	112	219	340	340	-
計	12,626	399	399	13,425	340	13,084
セグメント利益又は セグメント損失()	358	31	6	333	11	345

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去11百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	13円12銭	246円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	16	313
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	16	313
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,268,959	1,268,959

- (注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第34期 (平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで) の中間配当については、平成27年11月12日開催の取締役会において、平成27年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	38百万円
1 株当たり中間配当額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月 9 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場正宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。